

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年2月9日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長 今井 和哉

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している多機能型地震観測装置（以下「本装置」という。）（補強部）の製作及び取付調整を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 稚内恵北観測局他多機能型地震観測装置（補強部）の製作及び取付調整
(2) 業務内容 稚内恵北観測局他の多機能型地震観測装置（補強部）を構成する地中部の製作及び取付調整並びに広帯域地震計、超長周期地震計、広帯域強震計の取付調整を行う。
(3) 完成期限 令和9年3月31日（水）

3 業務目的

本業務は、整備後10年以上が経過し、老朽化により安定稼働に懸念のある本装置（補強部）の更新を行い、安定稼働を図ることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 基本的要件
- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 令和7・8・9年度国土交通省（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ① 多機能型地震観測装置が、緊急地震速報をはじめとする地震・津波に関する警報・情報を発表するために必要な重要な装置であることを十分理解していること。
- ② 地震監視業務等に支障を与えないように作業を行うことができる技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を十分に理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足させるような整備を行うとともに、装置全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

- ② 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

完成期限までに取付調整を完了する体制を有するとともに、作業後に発生した不具合などについての当庁からの連絡を受け付け、問題解決に向けたサポート対応を行うための必要な連絡窓口を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

多機能型地震観測装置の製作・保守及び点検調整の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門 3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 中村 俊明

電話 03-6758-3900 (内線 2520)

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和8年2月9日（月）から令和8年3月2日（月）まで (1) に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

令和8年3月3日（火） 17時まで (1) に同じ

原則として電子メールにより提出すること。

(Email:kishou-keiyaku@jma.go.jp宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5 (3) により参

加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなつた場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Subject matter of products: "Productions and settings of seismometers to reinforce multi-function model for monitoring seismic activity at Wakkanai Keihoku observatory, etc."
- (2) Time-limit to express interests : 5:00 P.M. 3 March 2026
- (3) Contact point for documentation relating to the proposal: Earthquake and Volcanic Engineering Affairs Division , Seismology and Volcanology Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 5282
- (4) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs: NAKAMURA Toshiaki, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 2520